

令和3年度 未来社会創造事業

「世界一の安全・安心社会の実現」領域（継続） 募集説明



国立研究開発法人

科学技術振興機構

Japan Science and Technology Agency

「世界一の安全・安心社会の実現」領域の概要

【背景】

私たちが生きる社会は常に変化しています。この社会の変化に先んじて、実現すべき「安全・安心」を常に模索し、準備を重ねていく必要があります。本領域では、社会の変化に先んじて、様々な脅威に事前に対処し、「誰もが守られていると実感できる社会」の実現を目指します。

【開発目標】



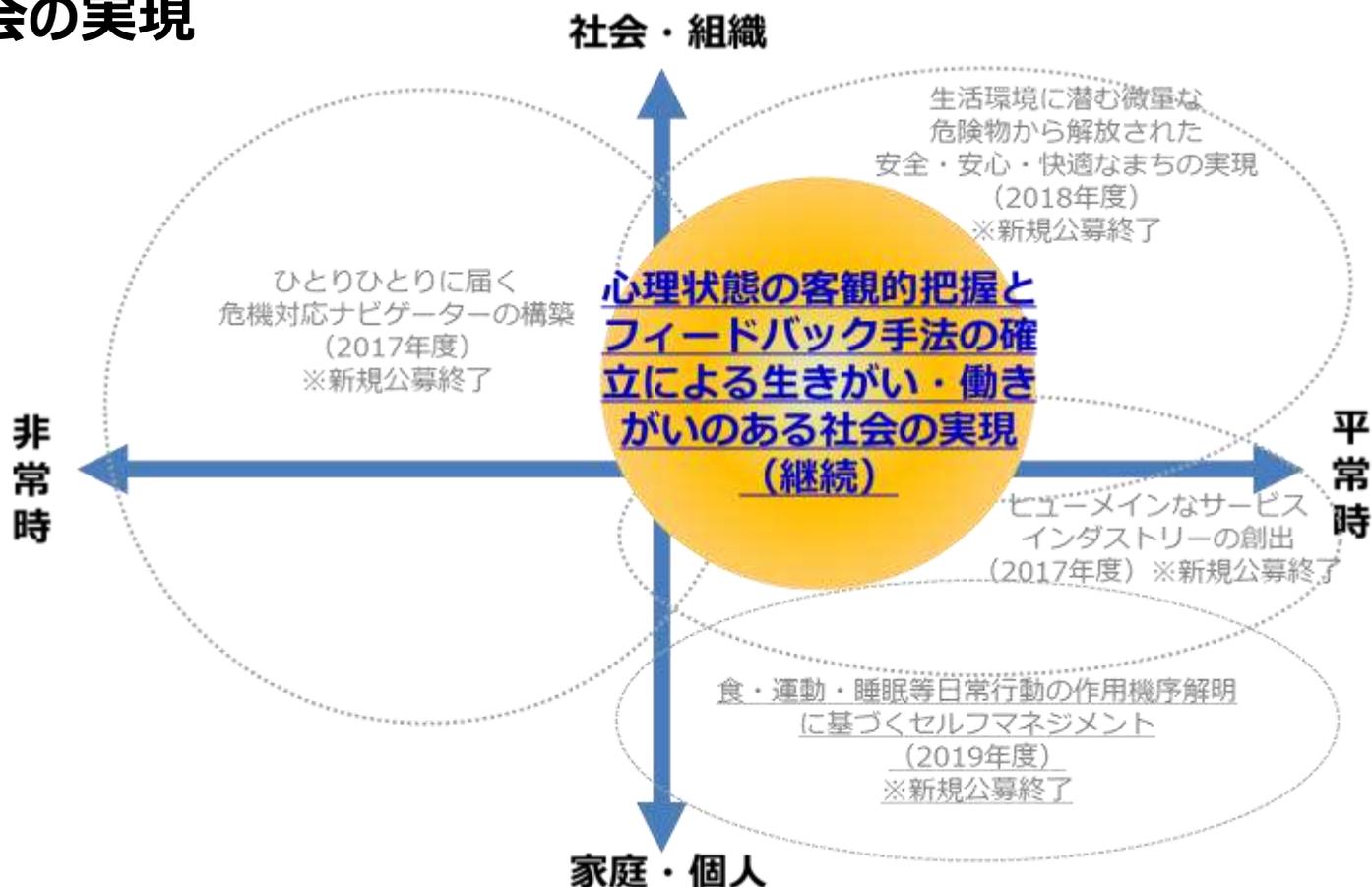
ネガティブな要因を低減・排除してマイナスをゼロにするイメージにとらわれず、ポジティブな要因を加えて、快適さ・喜びを追求するゼロをプラスにする提案も積極的に求めます。



「世界一の安全・安心社会の実現」領域の概要

【募集する重点公募テーマ】

心理状態の客観的把握とフィードバック手法の確立による生きがい・働きがいの
ある社会の実現



平常時・非常時の安全・安心の確保を組織・社会・個人に対して提供

【重点公募テーマ名】

心理状態の客観的把握とフィードバック手法の確立による生きがい・働きがいのある社会の実現

【テーマの説明】

- 日常生活の中で計測できるデータと心理状態の関係を明らかにし、計測データから心理状態を客観的に推定する技術を開発するとともに、科学的エビデンスに基づく心理状態に応じた適切なフィードバック手法の開発に取り組みます。
- ひとりひとりが能力を発揮できる心理状態を促し、生きがい・働きがいのある社会の実現を目指します。



募集・選考の方針

令和3年度は、本重点公募テーマで令和2年度に採択された既存課題との融合により本格研究への移行を目指す提案を重点的に募集します。

既存課題①：

うつ兆候のモバイルヘルスによるプレゼンティーズム軽減

就労者のプレゼンティーズム軽減



既存課題②：

表情からの感情センシングによるウェルビーイング向上

介護負担軽減



既存課題③：

内受容感覚の解読と制御によるメンタル調整技術

アスリートのパフォーマンス向上



既存課題④：

QOL計測とハートフルネス実践による食体験共創システム

食体験によるコミュニケーション強化



既存課題⑤：

疲労負債ダイナミクスの理解に基づく健康増進介入法の最適化

個人による疲労の管理

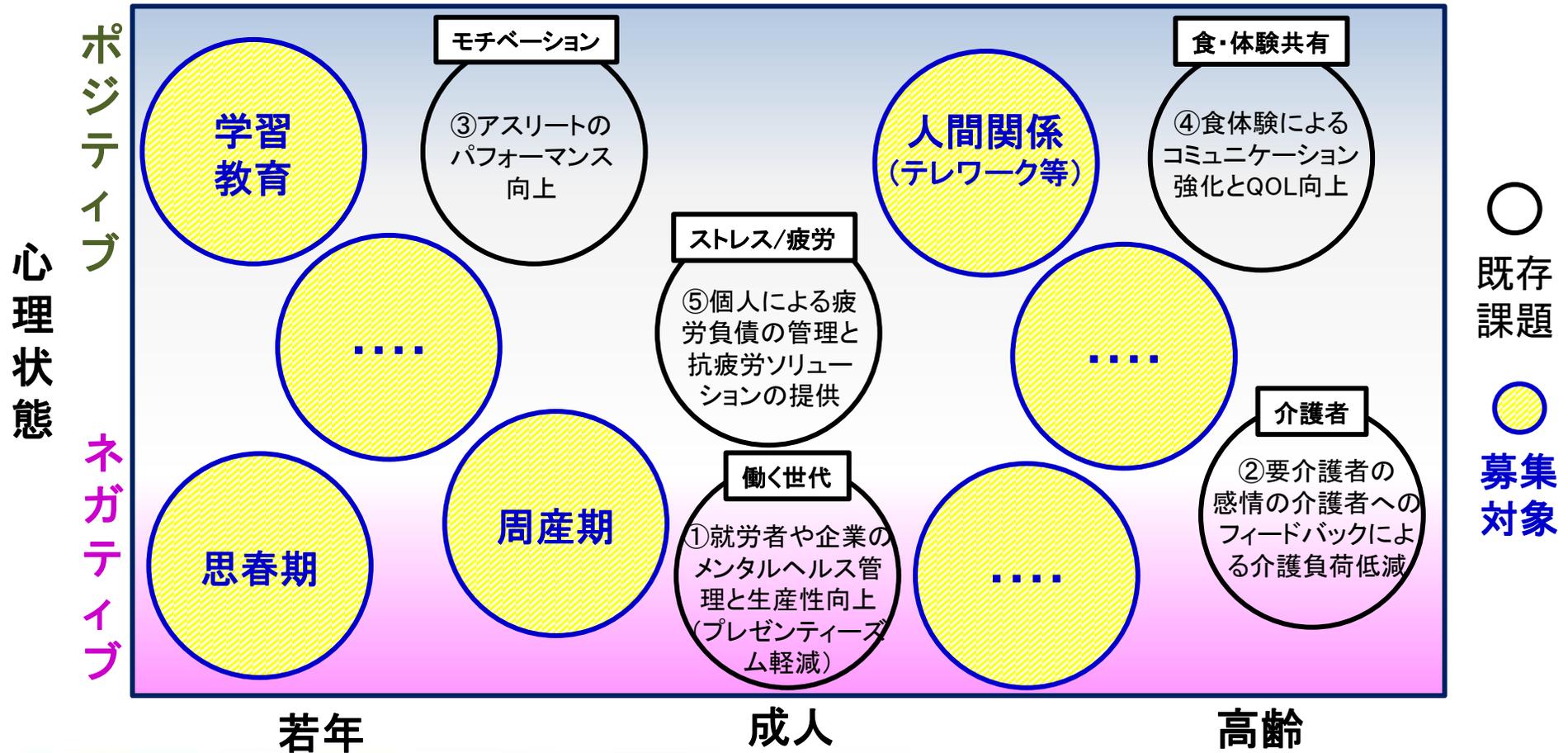


既存課題の心理状態の推定技術を参考にしつつ、新たな応用先を設定し、心理状態の適切な改善や促進に有効なフィードバック手法を開発する提案を求めます。

参考：既存課題の概要（本重点公募テーマウェブサイト） <https://www.jst.go.jp/mirai/jp/program/safe-secure/theme05.html>

募集・選考の方針

提案にあたっては、**既存課題の応用先と重複がない**ようにしてください。
 応用先に関するポートフォリオ（図）では、今回の募集対象となる応用先の例示も記載していますが、**これらに限らず提案可能です。**



募集・選考の方針

【提案にあたってのその他留意事項】

- 心理状態を客観的に推定する技術と、心理状態に応じた適切なフィードバック手法の開発が、**既存課題と類似する場合には、採択にあたって研究内容を調整**することがあります。
- 提案以外の分野への**波及の実現性やそのインパクトが高い**研究開発提案を優先します。幅広い他分野への応用も見込まれる場合は、その実現性について必ず記載してください。
- **倫理的課題等**も十分考慮の上、**日常生活への実装可能な提案**を求めます。実環境下のデータ取得に関しても実現可能な具体的な計画を立案してください。



研究開発の推進方針

【研究開発の推進に当たって】

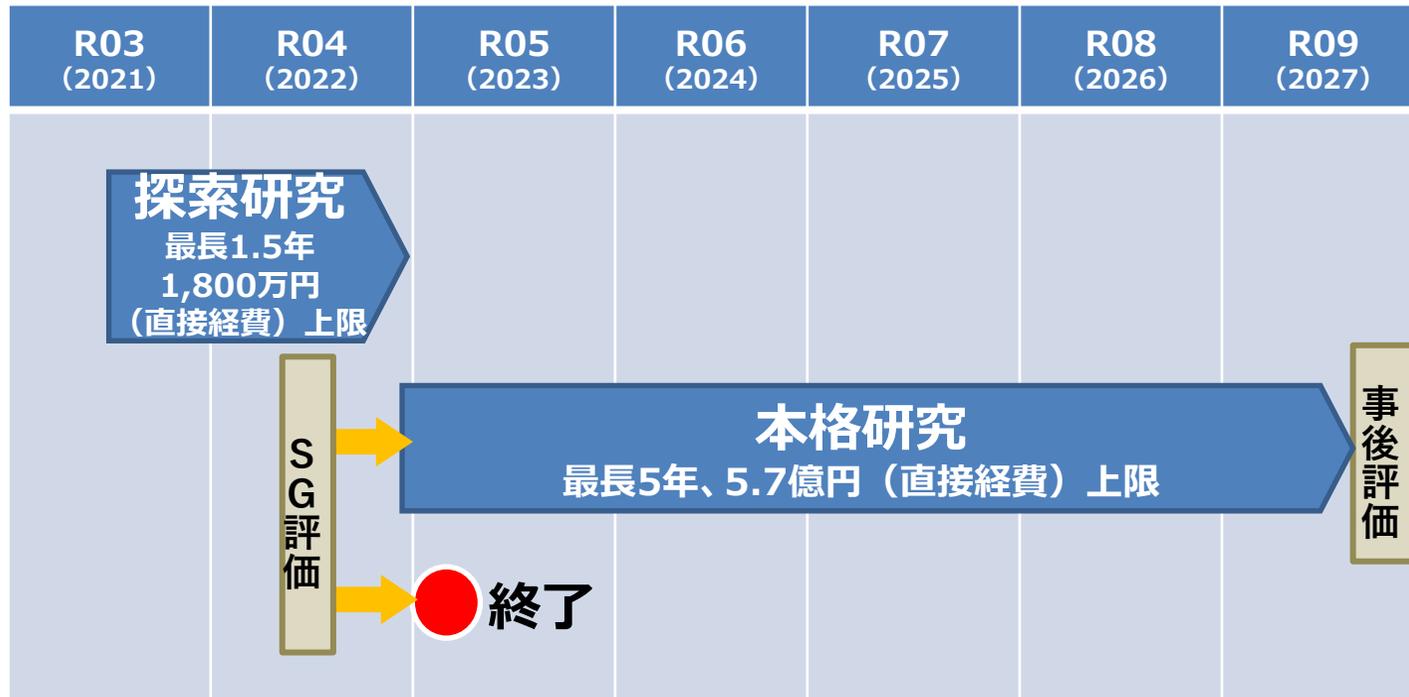
- 研究開発運営会議委員等による研究開発計画の確認やサイトビジット、研究会等を通じて適切な助言・指導を行えるマネジメント体制を整え、運営統括・研究開発運営会議委員と研究開発実施者が一体となって、「誰もが守られていると実感できる社会」の実現を目指します。
- 研究開発提案にあたっては心理学の理論に照らしたデータ処理とフィードバック方法を含む等、心理学や経済学等の人文科学と生化学、工学、医学等の自然科学の研究者の共同による研究開発提案を期待しています。
- 探索研究から本格研究への移行に際しては、研究課題に参画するチームや研究課題の統合・再構築等を行うことも想定しています。

研究開発期間・予算および研究開発スケジュール

【研究開発期間・予算】

探索研究期間	最長 1年半 （2022年度末まで）
研究開発費	1,800万円上限 （直接経費*）

※本格研究に進んだ際には、最長5年・総額5.7億円（直接経費*）上限で実施。



* 委託研究契約に基づき、直接経費に加え間接経費（直接経費の30%が上限）を研究開発機関に支払います。